

# 日本海外移住振興株式会社

THE JAPAN EMIGRATION PROMOTION CO.,LTD.

7-25  
111



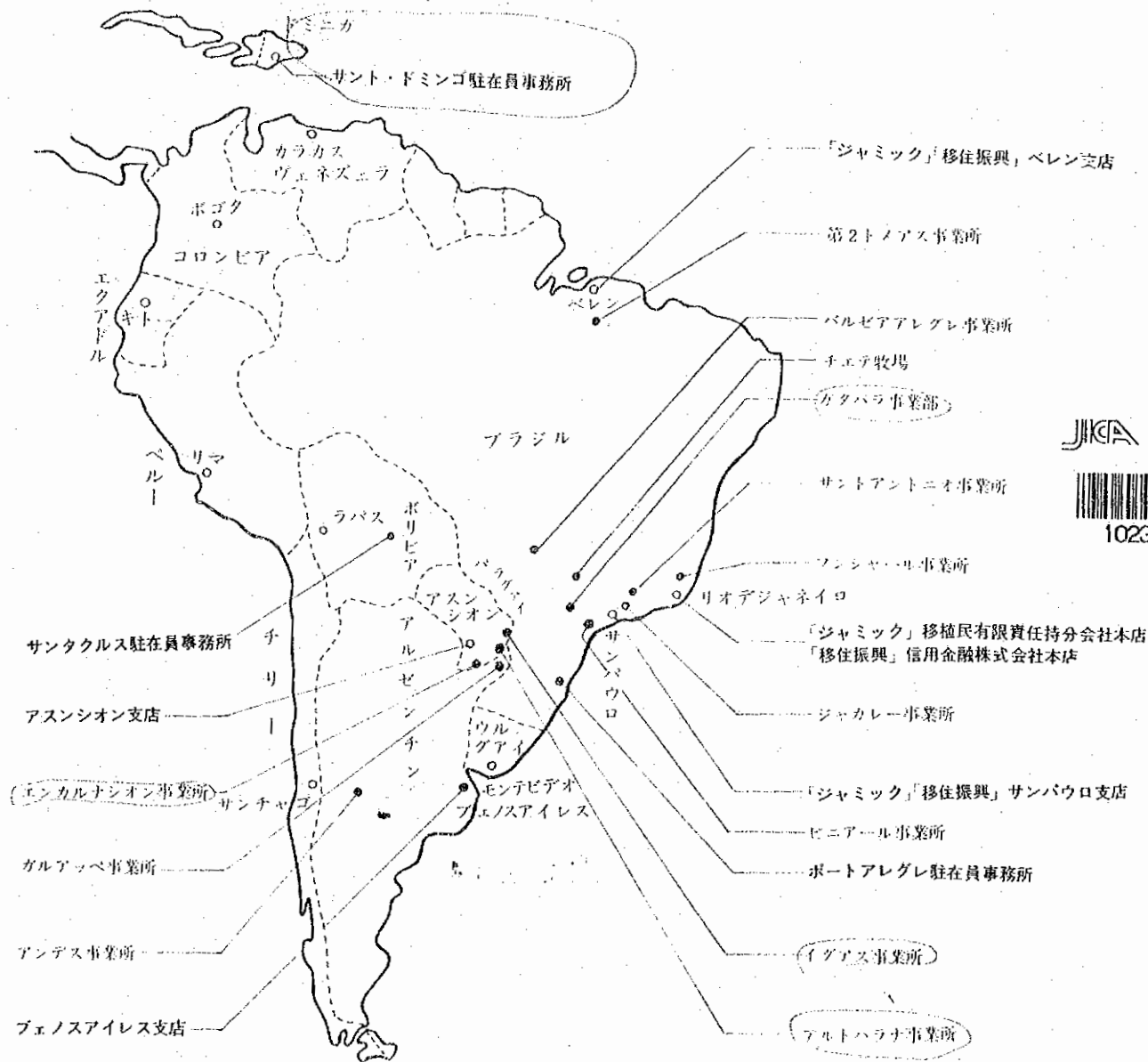
JICP  
000  
234  
E2  
LIBRARY

1962

日本海外移住振興株式会社は、日本国民の海外移住を促進するため、渡航費の貸付並びに移住者及びその団体の行う農業、漁業、工業その他の事業に必要な資金の貸付を行うほか、必要に応じ移住者を受入れる事業に対する資金の貸付及び投資並びにその事業の経営を行うことを目的とする株式会社とする……………日本海外移住振興株式会社法第1条……………

国際協力事業団	
受入 月日 '84. 8. 14	000
	23.4
登録No. 02939	EZ

# 会社移住地事業概略図



JICA LIBRARY

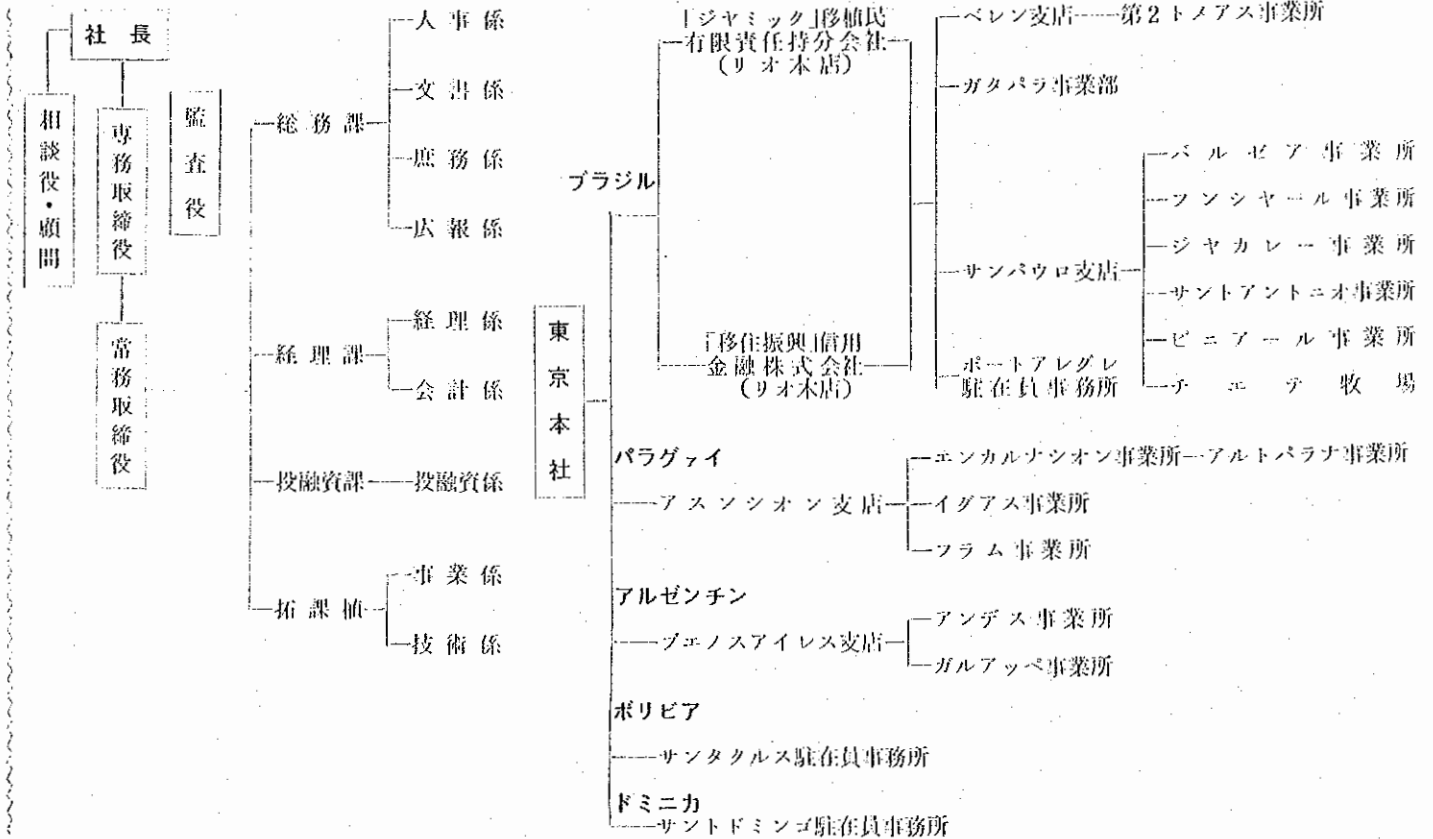


日本海外移住振興株式会社

会社の機構

東京本社

現地機関



沿革

設立 昭和30年9月27日

30年11月28日 吉田首相の指示  
11月29日 設立  
11月30日 設立

設立の経緯 (昭和30年吉田首相訪米の際、日本人の海外移住促進のため総額1,500万米弗(5,400,000千円)に上る、米銀借款の途が開け、同年7月第22国会にて「日本海外移住振興株式会社法」(昭和30年法律第139号同年8月5日公布)が制定されこの法律に基き設立された。

資本金

28億円 (内政府出資 2,725,000千円 民間出資 75,000千円)

設立当初の資本金 175,000千円 (内 75,000千円民間出資)

昭和31年度 125,000千円 昭和32年度 1,000,000千円 昭和34年度 500,000千円

昭和35年度 500,000千円 昭和36年度 500,000千円 とそれぞれ政府出資による増資が行われた

株主

授権株式総数 6,600,000株 (33億円) 発行済株式総数 5,600,000株 (28億円) 株主数 64名

政 府.....5,450,000株

海運会社関係.....5社 57,600株.....大阪商船 他 4社

銀行商社関係.....28社 55,200株.....東京銀行 他 27社

そ の 他.....30社 37,200株.....八幡製鉄 他 29社

役員数

本社 58 (内役員5名 嘱託5名)

海外 89名 計 147名

## 現 地 機 関

### ブ ラ ジ ル

現地に於ける当社業務実行機関として昭和31年次の2現地法人を設立し、各地に支店駐在員事務所を、各移住地に事業所を置いている。

#### (A) ジャミック移植民有限責任持分会社 "JAMIC"—Imigração e Colonização, Ltda.

設 立 昭 和 31 年 6 月 15 日

資本金 150,000コントス (邦貨約 259,700千円)

業 務 入植地の購入、造成分譲並びに直営事業、別に海協連ブラジル支部を加えジャミック移住あっせん部を構成して移住者受入一般業務を行っている。

#### (B) 移住振興信用金融株式会社 "IJYUSHINKO"—Crédito e Financiamento, S. A.

設 立 昭 和 31 年 11 月 27 日

資本金 50,000コントス (邦貨約 126,000千円)

当初 10,000コントス (邦貨約 50,000千円) の有限責任持分会社で発足  
昭和36年11月13日株式会社 に改組

業 務 移住振興のための投融資業務

上記2法人の本、支店、駐在員事務所の所在地

本店 (Casa Matriz) Rua Barão de Flamengo, 32-3º andar (Caixa Postal No.677) Rio de Janeiro, Brasil.

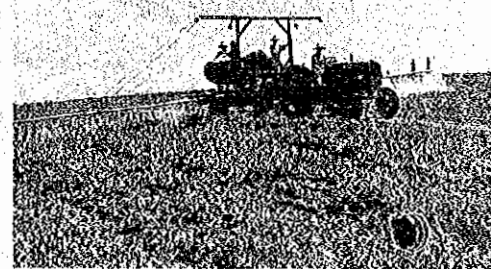
#### サンパウロ支店 (Filial em São Paulo)

所在地 Rua senador Feijó 143, 8º~9º (Caixa Postal No.1699) São Paulo, Brasil.

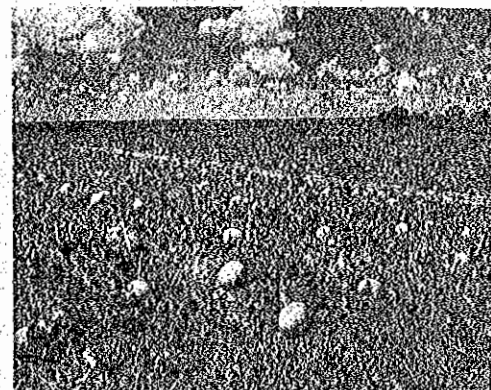
#### ベレン支店 (Filial em Belém)

所在地 Rua Siqueira Mendes No.107, Belém (Caixa Postal No.802) Estado do Pará, Brasil.

ポートアレグレ駐在事務所 (Agencia em Port Alegre) (設立準備中)

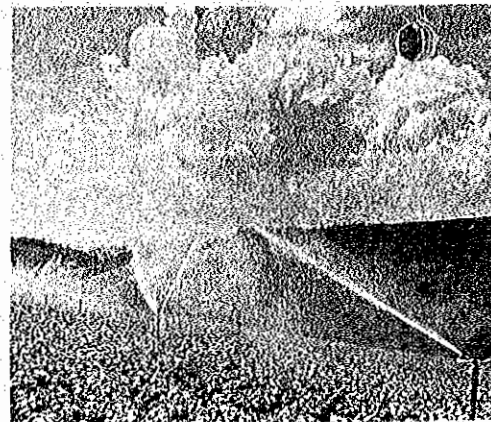


トラクターを使って排水する大農場 (ブラジル)



↑ 6,000トンの収穫を上げている広大な西風畑 (ブラジル)

↑ ジャガイモ畑の灌水器 (ブラジル)





現 地 機 関

パラグアイ

昭和31年6月首都アスンシオンに駐在員事務所を設け、同32年4月支店としエンカルナシオンその他各移住地にそれぞれ事業所を置いている。

アスンシオン支店 (Cia. Pro Fomento Migración Japonesa S.A. Sucursal en Asuncion)

所在地 Chile y Oliva, Edificio Victoria, No.36-39, (Casilla de Correo No. 1121) Asuncion, Paraguay.

アルゼンチン

昭和32年7月、首都ブエノスアイレスに駐在員事務所を設け同35年6月支店とした、アンデス及びガルアッペに事業所を置いている。

ブエノスアイレス支店 (Cia Pro Fomento de Migración Japonesa S. A. Sucursal en Buenos Aires)

所在地 Hipólito Yrigoyen 837. Buenos Aires, Argentina.

ボリビア

昭和34年4月サンフアン移住地に近いサンタクルス市に駐在員事務所を開設した。

サンタクルス駐在員事務所 (Cia. Pro Fomento de Migración Japonesa S. A. Oficina de Representante en Santa Cruz, Bolivia)

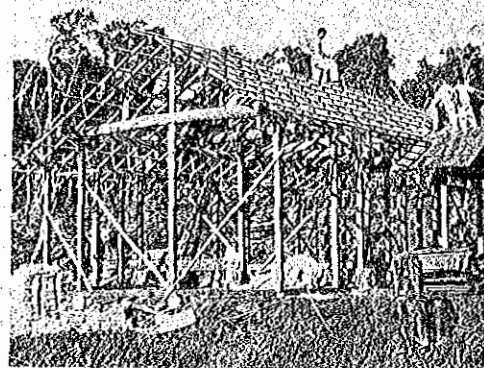
所在地 Calle Warnes No. 235 (Casilla de Correo No. 555) Santa Cruz, Bolivia.

ドミニカ

昭和36年9月首都サントドミンゴに出張員を派遣、同37年10月1日駐在員事務所を開設した。

サント・ドミンゴ駐在員事務所 (Cia Pro Fomento de Migración Japonesa S. A. Oficina de Representante en Santo Domingo, Dominica.)

所在地 Lea de Castro No. 26 (Apartado No. 973) Santo Domingo, Dominica.



入植6ヶ月目の移住者の住宅建築風景 (パラグアイ)



1 牧場で遊ぶ移住者の子供達 (ボリビア)  
2 植林後7年のパラナ松造林地 (アルゼンチン)



## 移住地事業の概況

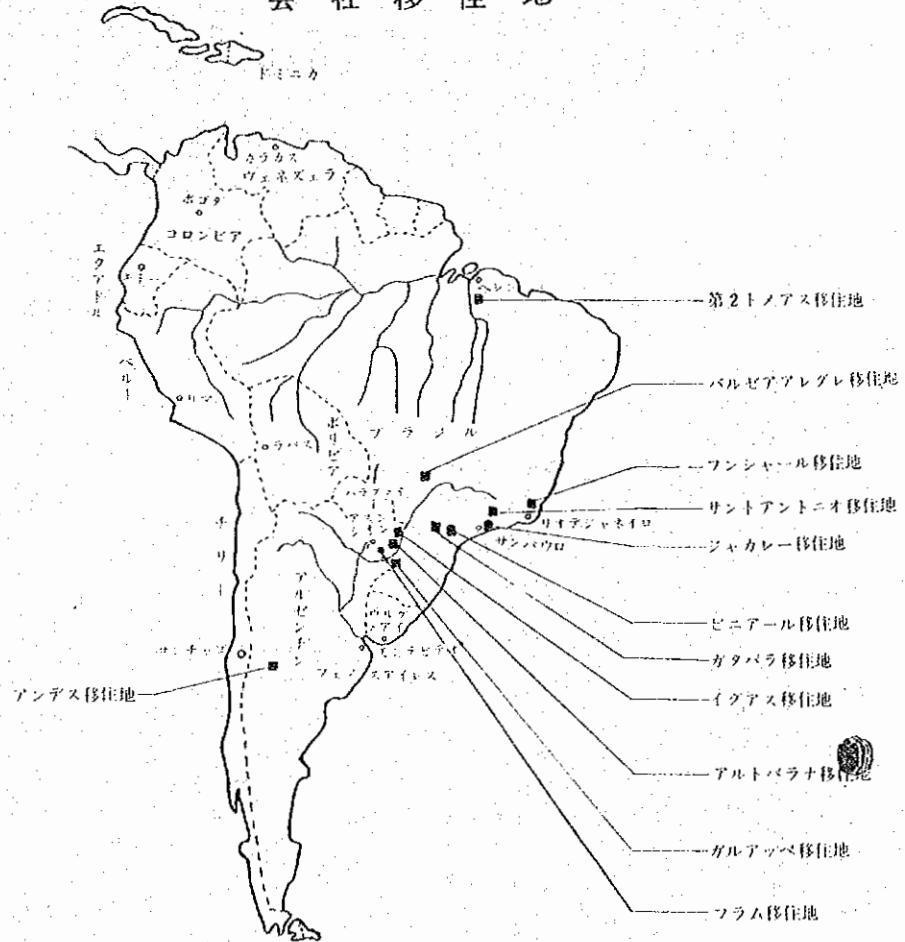
当社は設立以来南米各国に日本人の移住適地を調査し、これを購入の上、道路橋梁等の建設、入植農家の区画割当等、造成工事を施して、日本からの移住者並びに現地に既に移住している日本人に分譲し、自営開拓移住者の入植、営農の確立につとめている。当社の購入した移住地は本年（37年8月末現在）に、ブラジル、パラグアイ、アルゼンチン等にまたがり総面積約270,000ヘクタール（神奈川県面積に匹敵）に達し、土地分譲による送出国数は890戸約4,500人に及んでいる。又約150戸の現地分譲も行い既移住者の独立を助長している。

### ◎ ブラジル

1. ジャカレー移住地 面積613ha, 1区画平均6ha  
サンパウロ市近郊農業移住地として昭和34年度に購入造成したもので入植予定数は60戸であるが既に40戸が入植し果樹養鶏、蔬菜養鶏の集約的農業に励んでいる。
2. フンシヤール移住地 面積1,015ha, 1区画平均10ha, リオデジヤネイロ市近郊移住地として昭和34年に購入造成したもので第一期入植予定戸数48戸に対し既に満植に近い状況である。更に分譲適地の選定を行った上募集を継続する予定である。入植者は都市近郊農業としてバナナ、パイナップル、マラクジャ、ココアノン等の熱帯永年作物のほか蔬菜養鶏等に励んでいる。
3. ピニヤール移住地 面積756ha, 1区画平均12ha  
サンパウロ市の準都市近郊地帯の移住地として、

## 事業の現状

## 会社移住地





昭和37年9月に購入したもので目下造成中昭和38年春から入植開始予定である。営農状況はジャカレー移住地と略同じになる予定である。

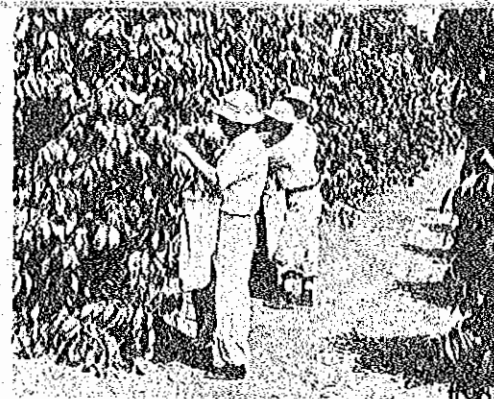
4. ガタバラ移住地 面積7,294ha, 1区画平均12.5ha, サンパウロ州にあり日本から262戸現地で113戸入植の予定である。昭和36年度から入植を開始し日本から41戸入植し、水稲、野菜、密柑等の栽培に従事している。
5. バルゼア・アレグレ移住地 面積36,363ha, 1区画平均25ha, 第1次入植地区2,000haを造成、予定入植者数62戸に対し47戸入植して一般雑作のほか養鶏養豚等を行っている。
6. 第2トメアス移住地 面積25,800ha, 1区画25ha, 目下造成中でアマゾンのピメンタ(胡椒)で有名なトメアス地区の隣接地で、ここに日本から600戸入植の予定であるが、既にトメアス在住日本人26戸の現地入植が行われ、日本からの入植者も近く募集が始められる予定である。

◎ パラグアイ

1. フラム移住地 面積15,730ha, 1区画25ha, 当社がパラグアイで始めて建設した移住地で既に日本から370戸入植し満植している。入植以来3~4年経過し、大豆、とうもろこしのほか油桐、マテ茶、密柑を栽培して好成績を収め、大豆は日本にも輸入されている。
2. アルト・パラナ移住地 面積83,580ha, 1区画30ha, フラム満植に伴い昭和33年購入したもので、わが国の佐渡島位の広さを有し2,000戸程度を受入れることができる大移住地である。日本から300戸入植しフラムと同じ営農方法で実績を挙げつつある。
3. イグアス移住地 面積93,949ha, 1区画30ha, パラグアイ政府がその開発に力を入れているブラジルに通ずる国際道路沿線に位置する移住地で目下造成中である。入植予定戸数は2,000戸。

◎ アルゼンチン

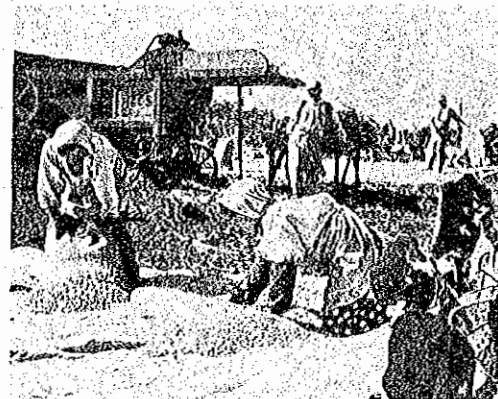
1. ガルアッペ移住地 面積3,110ha, 1区画平均30ha, 日本よりの入植予定80戸に対し既に48戸入植し、密柑、紅茶等のほか、ユウカリ、バナナ松の植林地帯として脚光を浴びている。入植者の営農成績も着実に上りつつある。
2. アンデス移住地 面積1,312ha, 1区画平均10ha, ここは北米加州式の灌漑農



アマゾン……ピメンタ(胡椒)の収穫(ブラジル)



1 日本に輸入されたアルトパラナの大豆の収穫(パラグアイ)  
2 アルトパラナの大豆の脱粒作業(パラグアイ)



## 事業の現状

業地帯で目下灌漑施設を造成中で 80 戸入植予定である。近く募集を開始する。  
アルゼンチンに於けるブドウその他の果樹栽培に好適の地帯である。

### 投融資事業の概況

会社の投融資事業は、農工企業に対する大口投融資と、小口農業融資に大別され、その実績も、年々増加し、昭和36年度末に於て、累計約 2,166,000 円に達している。

#### 企業投融資

移住者の経営する農場、農産加工業、その他の企業、並びに移住者を受入れる各種農工企業に対し、その必要とする資金を投資乃至融資するもので、その実績は投資 2 件、134,062,382 円、融資 16 件、447,810,851 円となっている。

#### 小口農業融資

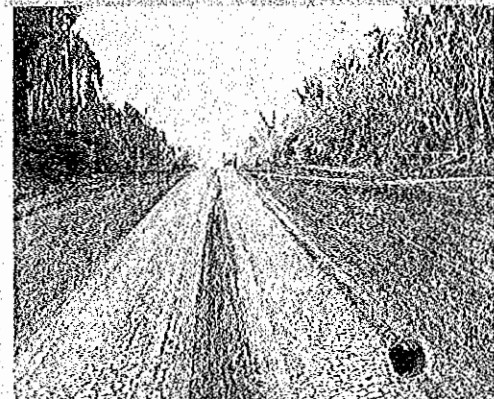
大別して、米国カリフォルニア州への短期（3ヶ年）農業労務者への渡航費貸付、自営農業移住者に対する渡航前及び現地貸付に分類される。

1. 派米農業労務者に対する渡航費貸付（一部派米炭鉱労務者渡航費）は渡航々空貨を貸付け、賃銀収入より月賦償還するもので、その実績は 41 件、2,889 名、367,044,000 円となっている。
2. 自営農業移住者に対する渡航前貸付。  
渡航決定者及びそのグループに対し、農機具購入資金並びに現地で必要とする営農資金を主として出身市町村の連帯保証で貸付けるもので、その実績は、166 件、138,468,000 円となっている。
3. 自営農業移住者に対する現地貸付。

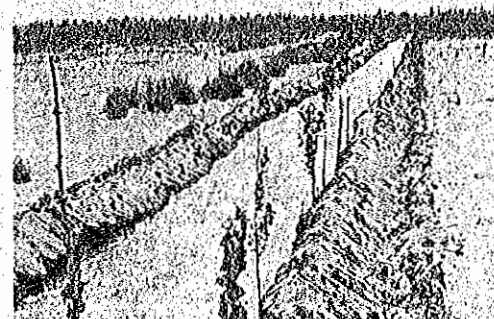
現地会社の投融資事業中最も活潑に実施されており、数次に亘る貸付条件の緩和、貸付金限度の引上げ、貸付対象範囲拡張により、その実績は飛躍的に伸長を示し、新旧移住者の定着、営農拡張に寄與する所大なるものがあり、移住振興上大きな役割を果たしている。

融資金は、その用途により 5 種類に分類され、個人長期営農資金（土地造成、永年作物植付、家畜購入、農機具購入、諸施設家屋等設備）、個人短期営農資金（種苗、農業、肥料等購入、その他）、個人土地購入資金、(旧コロノ独立資金)、団体設備資金（組合等の団体又はその連合体の事業に必要な設備）、団体運転資金となっている。その実績は、409 件、1,077,491,613 円に達している。

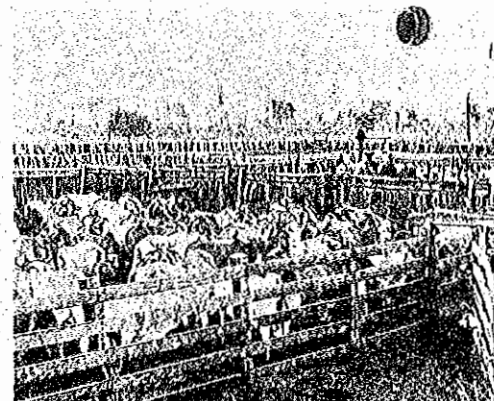
直営事業 ブラジルに於て牧場を、パラグアイ、ボリビアに於て倉庫（現地農協に貸付）を経営している。



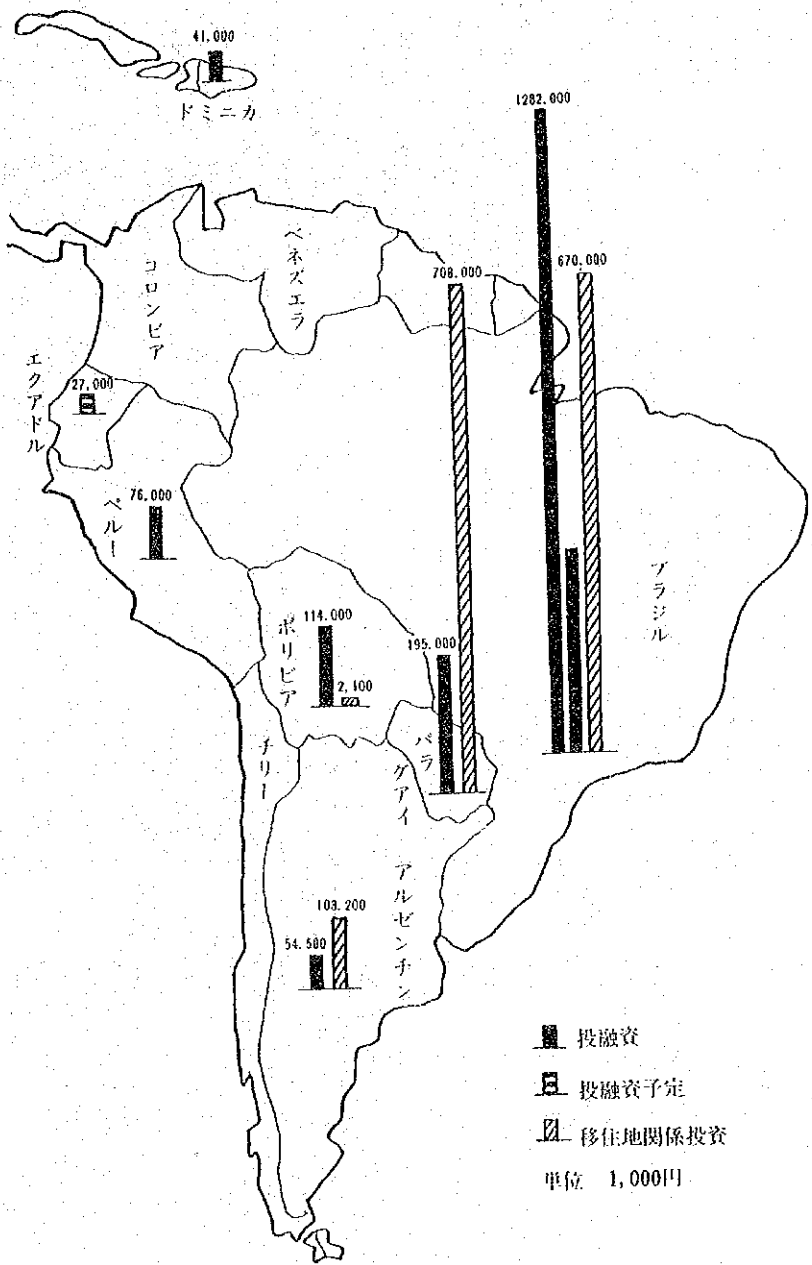
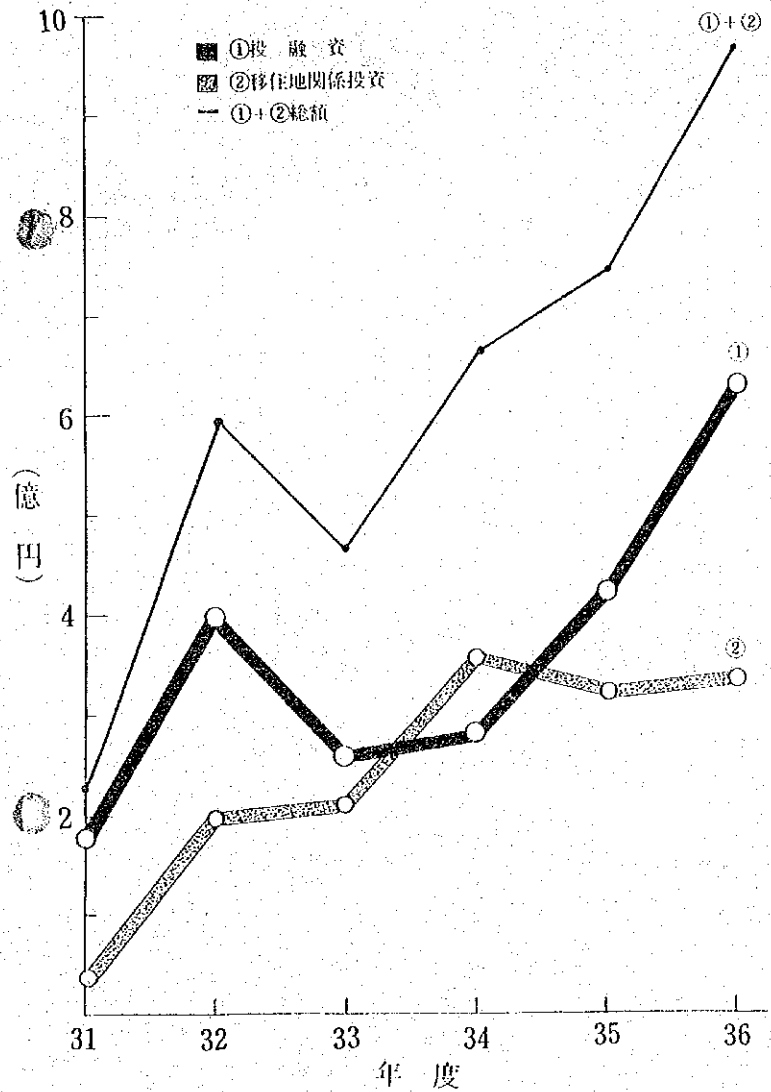
イグアス移住地の国際道路（パラグアイ）



1 アンデスの灌漑用水路（アルゼンチン）  
1 本社直営のチエタ牧場（ブラジル）



# 投融資実績



# 投 融 - 資 実 績

(37. 3. 31現在) (単位円)

種 別	年度別 項目	31年度		32年度		33年度		34年度		35年度		36年度		計	
		件	円	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円
融  資	派米農業労務者 (含派独立銀労務者)	787	99,162,000	213	26,838,000	351	48,726,000	856	107,856,000	621	78,246,000	41	6,216,000	2,869	367,044,000
	開拓農渡航前貸付	0	0	8	15,057,000	29	22,404,000	35	23,536,000	64	57,687,000	29	19,784,000	166	138,468,000
	開拓農現地貸付	0	0	4	6,231,401	22	66,069,726	28	107,320,601	46	224,933,008	166	526,713,957	266	931,268,693
	コロノ独立	0	0	0	0	50	31,013,277	22	28,369,579	23	20,210,560	48	66,629,504	143	146,222,920
	農工企業外	5	79,711,000	2	224,832,180	5	80,968,903	1	13,695,652	2	39,963,116	1	8,640,000	16	447,810,851
	小計	792	178,873,000	227	272,958,581	457	249,181,906	943	280,777,832	756	421,039,684	285	627,983,461	3,460	2,030,814,464
投  資	企業投資	0	0	1	125,985,662	2	8,076,722	0	0	0	0	0	0	3	134,062,384
	小計	0	0	1	125,985,662	2	8,076,722	0	0	0	0	0	0	3	134,062,384
合	計	792	178,873,000	228	398,944,243	459	257,258,628	943	280,777,832	756	421,039,684	285	627,983,461	3,463	2,164,876,848

単位：円 円貨換算レート=すべて貸付時レート

但し、ブラジル国についてはスワップ設定以降のものについては総べてスワップレート

SWAP 5000000  
 10月5日  
 12月3日  
 12月12日  
 移住地購入造成分譲状況  
 (37. 3. 31 現在)

国別	移住地名	所在地	購入年月日	面積 (ha)	ロッテ面積 (ha)	造成状況	内地入植予定戸数	送出国数 (人員)	1ロッテ当り分譲価格	備
ブラジル	バルゼア アレグレ	マット・グロソ州 テレーノス郡	32. 9. 24	36,363	25	第1次入植地造成完了 第2次入植地以下の造成検討中	戸数 62	51戸 (301人)	一括払 650,000円 分割払 825,200円 (内頭金 130,000円) 803,300円 ( " 195,000円) 781,400円 ( " 260,000円)	第2次入植地の分譲については検討中
	サント アントニオ	サンパウロ州 ロレーナ郡	34. 5. 30	785	未定	造成完了	60	0	未定	未定
	フンシャール	リオデジャネイロ州 カショエイラス郡	34. 7. 17	1,015	6.3 ~16.9	"	48	45戸 (218人)	(一例) 一括払 1,145,600円 分割払 1,305,562円 (内頭金 400,000)	募集中
	ジャカレー	サンパウロ州 ジャカレー郡	34. 7. 31	613	4.8~8.2	"	60	34戸 (190人)	(一例) 一括払 1,001,300円 分割払 1,141,300円 (内頭金 350,000円)	"
	ガタバラ	サンパウロ州 リベロンプレート郡	33. 5. 30	7,291	12.5	造成中	262	27戸 (155人)	一括払 1,492,000円 (内入金 680,000円) 残額については2年据置20年々賦払	" (但し、特定県のみ募集)
	第2トメアス	バラ州トメアス郡	37. 5. 初 購入予定	25,800	25	"	600	0	一括払 230,000円 分割払 291,200円 (内頭金50,000円)	の予定 38年度当初募集開始の予定
ブル	ピニール	サンパウロ州サンミ ゲルアルカンジョ郡	37. 9. 中 購入予定	756		12造成計画検討中	60	0	一括払 650,000円の予定 分割払の場合は頭金 130,000円の予定	"
	小計			72,626			1,152	157戸 (864人)		
アルゼンチン	ガルアッペ	ミシオネス州 ガル アッペルハンB地区	32. 7. 31	3,110	30	造成完了	80	44戸 (221人)	一括払 521,300円 分割払 664,300円 (内頭金 100,000円)	募集中
	アンデス	メンドサ州 サンラファエル郡	34. 3. 10 34. 8. 20	1,312	10	造成中	80	0	一括払 1,200,000円 分割払 1,510,000円 (内頭金 400,000円)	の予定 近く募集開始
小計				4,422			160	44戸 (221人)		
パラグアイ	フラム	イタプア県 カルメン・ デル・バラナ	フラム地区 31. 6. 25 第2スペイン地区 34. 2. 16	15,730	25	造成完了	369	369戸 (2,362人)	(旧)一括払 133,000円 分割払 144,000円 (内頭金72,000円) (新)一括払 272,000円 分割払 325,000円 (内頭金100,000円)	満 値
	アルトバラナ	イタプア県 ハスス・イ・ トリニダ郡	ピラボ地区 33. 11. 10 カレンデイ地区 34. 6. 5 アカカラジャ地区 34. 10. 29	83,580	30	造成中	2,000	273戸 (1,483人)	一括払 350,000円 分割払 463,500円 (内頭金 70,000円)	募集中
	グアス	アルトバラナ県 プリオネス・グエ	35. 10. 4	93,949	30	造成中	2,000	0	一括払 400,000円 分割払 529,000円 (内頭金 80,000円)	近く募集開始 (現地入植実施中)
	小計			193,259			4,369	642戸 (3,845人)		
合計			270,307			5,681	843戸 (4,930人)			

本表は  
 取得  
 計画  
 表

Dominical, Paraguay  
 Argentina

(注) 1ヘクタールは約1町歩

# 「移住者に対する農業融資基準」一覧表

昭和 36. 11. 13

## 1. 渡 航 前 融 資

融資申込者の格	融 資 の 対 象	通貨建	貸付限度	貸付期間	貸付期間内償還	利 率	担 保 及 び 保 証
開拓移住者及びその団体	1. 農業用機械器具購入資金 2. 営農資金（種苗、肥料、飼料、農薬、家畜、諸材料等購入資金、伐木、山焼及び家屋建設資金その他。）	円 建	1戸当り 50万円	9年以内	4年以内	利子所得税額を差引いた残額が年5%に相当する率	充分な担保又は確実な連帯保証もしくは損失補償契約に依る保証

## 2. 現 地 融 資

種 類	融資申込者の格	融 資 の 対 象	通貨建	貸付限度	貸付期間	貸付期間内償還	利 率	担 保 及 び 保 証
長期営農資金	移住者個人 (自営農であるもの又は自営農を営まんとするもの)	1. 土地造成、開墾資金 2. 永年作物の植付資金 3. 家畜購入資金 4. 農業用機械、器具購入資金 5. 農産加工施設資金 6. 灌漑、排水施設資金 7. 交通運搬機具購入及び施設資金 8. 道路造成資金及びその造成用維持用機具購入資金 9. 家屋、農舎、畜舎修理場等の設備資金 10. その他営農に必要な長期資金	米貸建 諸 国 (含伯)	1戸当り 50万円 相当額	8年以内	4年以内 (期間中 利 払)	利子所得税額を差引いた残額が年5%に相当する率	担保：1) 土地、建物、永年作物その他の物件 2) 貸付金により取得する物件 保証：2名以上の保証能力ある個人又は法人の連帯保証
		現 地 通 貨 建	同 上	同 上	同 上	同 上	年 12% 以内	
短期営農資金	同 上	1. 種苗、農薬、肥料、飼料等購入資金 2. 生産物販売用資材購入資金 3. 人夫賃その他営農に必要な短期資金	米貸建 諸 国 (含伯)	1戸当り 30万円 相当額	1年6ヶ月 以内	な し	利子所得税額を差引いた残額が年5%に相当する率	担保：1) 取獲物又は植付中の予想取獲物 2) その他の適当な物件 保証：2名以上の保証能力ある個人又は法人の連帯保証
同 上	同 上	現 地 通 貨 建	同 上	同 上	同 上	同 上	年 12% 以内	
土地購入資金	同 上	1. 自営農として独立するために必要な土地購入資金 2. 営農拡張に必要な土地の購入資金	米貸建 諸 国 (含伯)	1戸当り 50万円 相当額	8年以内	4年以内 (期間中 利 払)	利子所得税額を差引いた残額が年5%に相当する率	担保：1) 貸付を受けた資金により購入する土地 2) その他適当な物件 保証：2名以上の保証能力ある個人又は法人の連帯保証
同 上	同 上	現 地 通 貨 建	同 上	同 上	同 上	同 上	年 12% 以内	
団体に対する設備資金	農業協同組合 その連合体 その他の農業 団体	1. 農業協同組合又はその連合体：定款に定められた事業に必要な設備資金 2. それ以外の農業団体：直営事業、加工製造事業、販売事業、購買事業、共同利用事業に必要な設備資金	米貸建 諸 国 (含伯)	組合員、 出資者 1名当り 50万円 相当額	8年以内	4年以内 (期間中 利 払)	利子所得税額を差引いた残額が年5%に相当する率	担保：1) 土地、建物、永年作物その他適当な物件 2) 貸付を受けた資金により取得する物件 保証：1) 法人の場合は役員全員及び出資者乃至組合員全員又は一部の連帯保証 2) 任意組合の場合は受益組合員全員の連帯債務
同 上	同 上	現 地 通 貨 建	同 上	同 上	同 上	同 上	年 12% 以内	
団体に対する運転資金	同 上	1. 農業協同組合又はその連合体：定款に定められた事業に必要な運転資金 2. それ以外の農業団体：直営事業、加工製造事業、販売事業、購買事業、共同利用事業に必要な運転資金	米貸建 諸 国 (含伯)	組合員、 出資者 1名当り 30万円 相当額	1年6ヶ月 以内	な し	利子所得税額を差引いた残額が年5%に相当する率	担保：1) 取獲物又は植付中の予想取獲物 2) 在庫品又は貸付により購入する物件 3) その他適当な物件 保証：1) 法人の場合は役員全員及び出資者乃至組合員全員又は一部の連帯保証 2) 任意組合の場合は受益組合員全員の連帯債務
同 上	同 上	現 地 通 貨 建	同 上	同 上	同 上	同 上	年 12% 以内	

(備考) 1. 長期営農資金及び団体に対する設備資金の貸付において担保がないか、又は不足する場合次の措置により貸付を行なうことができる。

(1) 移住先国の公有地、移住会社の分譲地等で、将来土地の所有権取得が確実なとき、これに抵当権設定を条件とする。

(2) 永年作物の将来価値を担保価値におりこんで評価する。

2. 現地融資は、所要資金の80%を限度とする。

但し、移住者に止むを得ざる事情があるときは、個別審査の上この限度を超えて融資することができる。



本 社 役 員

長 役 役 役 役  
社 締 取 取 取 取  
取 締 務 務 務 務  
專 常 常 常 監 監

二 太 土 鈴 上 楠

宮 田 屋 木 塚 美

知 四 敬 省

謙 庸 郎 人 司 吾

相 談 役 願 問 (五十音順)

相 談 役

石 岡 西 田 東 松 市 伊 神 菊 高

川 田 郷 中 久 安 永 川 東 野 池 岡

一 俊 隆 鉄 三 盛 衛 左 隆 亮 義 大

郎 雄 秀 郎 厚 門 忍 治 二 郎 輔

願 問

日本海外移住振興株式会社

東京都港区芝田村町1の8  
電話 代表 (502) 0641

---

昭和37年11月作成